

既婚女性の出産行動を促進する要因 —社会経済的要因と心理的要因の優先順位について—

曹陽, 松本茂, 村田忠彦



文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点
関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構
関西大学政策グリッドコンピューティング実験センター
(文部科学省私立大学社会連携研究推進拠点)

Policy Grid Computing Laboratory,
The Research Institute for Socionetwork Strategies,
Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan
Kansai University
Suita, Osaka 564-8680, Japan
URL: <https://www.pglab.kansai-u.ac.jp/>
<http://www.kansai-u.ac.jp/riss/>
e-mail: pglab.@ml.kandai.jp
tel. 06-6368-1228
fax. 06-6330-3304

関西大学政策グリッドコンピューティング実験センターからのお願い

本ディスカッションペーパーシリーズを転載、引用、参照されたい場合には、ご面倒ですが、弊センター (pglab@ml.kandai.jp) 宛にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

Attention from Policy Grid Computing Laboratory, Kansai University

Please reprint, cite or quote WITH consulting Kansai University Policy Grid Computing Laboratory (pglab@ml.kandai.jp).

既婚女性の出産行動を促進する要因

—社会経済的要因と心理的要因の優先順位について—

曹陽,¹ 松本茂,^{1,2} 村田忠彦^{1,3}

Factors Promoting Childbearing among Married Women: On the Prioritization of Socio-Economic and Psychological Factors

Yang CAO,¹ Shigeru MATSUMOTO,^{1,2} and Tadahiko MURATA^{1,3}

概要

日本少子化の背景には、大きく分けて2つの要因があると言われている。1つは、晩婚化・非婚化であり、もう1つは有配偶女性の出生率の低下である。本研究は、幼い子供を持つ母親を分析対象にして、有配偶女性の出生行動を促進する要因について検証する。具体的にいうと、社会経済要因（妻と夫の学歴と月収）と心理要因（プライベート時間・空間の必要度と確保度）を同時に考慮し、両要因が子供数の違いに及ぼす影響について分析する。分析の結果、現在子1人を持つ家庭にとっては、2人目の子供を産むためには、経済支援よりも母親のプライベート時間・空間を確保することがより重要であることが示される。また、母親が3人目の子供を産むためには、経済支援と心理支援がいずれも必要である。今までに実施した少子化対策の具体的な施策は、主として「子育ての経済支援」と「仕事と子育ての両立支援」に限られているが、心理的支援策も要請されていることが、本研究の結果から示唆された。

Abstract

Background factors to Japan's declining birth rate are said to divide broadly into two types. The first consists of trends toward marrying late or not at all, and the second is a drop in the birth rate for married women. The current research takes mothers of small children as the object of its analysis, and demonstrates factors which promote childbearing among married women. Specifically, socio-economic factors (wife's and husband's educational histories and monthly income) and psychological factors (needs for and availability of private time and space) were treated simultaneously, and based on differences in the number of children, the prioritization of the two sets of factors was clarified. As a result of the analysis, for households currently with one child, in order to give birth to two children in all, securing private time and space for the mother must be given priority over financial support. And in order to give birth to three children in all, both financial and psychological support are necessary. Specific policies which have been enacted thus far regarding declining birth rates have been limited to "financial support for childrearing" and "support for the compatibility of childrearing and work," but the results of this research suggest a need for psychological support as well.

キーワード：低出生力，社会経済的要因，心理的要因

Keywords: Very low fertility, Socio-economic factors, Psychology factors

1 関西大学 政策グリッドコンピューティング実験センター

2 青山学院大学 経済学部

3 関西大学 総合情報学部

1. 目的

内閣府の『少子化社会白書』(2009)によれば、2007年の出生数は108万9,818人(前年は109万2,674人)、合計特殊出生率は1.34(前年は1.32)となった。また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の中位推計(出生中位・死亡中位)では、合計特殊出生率は2055(平成67)年には1.26になると仮定している。このような仮定に基づいて日本の将来像を描いていくと、少子化の進行による急速な人口減少、労働力人口の減少による経済へのマイナスの影響のほか、高齢者人口の増大による年金や医療、介護費の増大の影響が今後問題となることが予想される。一方で、社会保障制度を支える現役世代の人口及びそれが総人口に占める割合の双方が低下していくため、社会保障制度の持続可能性を図るためには、高齢者に対する給付内容の見直しや、給付と負担の均衡等の措置を講じていかなければならない。さらに、人口減少による社会的な影響としては、地域から子どもの数が少なくなる一方で、高齢者が増加し、特に過疎地においては、防犯、消防等に関する自主的な住民活動をはじめ、集落という共同体の維持さえ困難な状況など、地域の存立基盤にも関わる問題が生じる可能性があると言われて

いる。

少子化問題は従来人口学の分野で扱われる研究テーマであったが、「少子化」という用語は元来人口学の専門用語ではなかった。佐藤によれば(2008)、「少子化」という用語は、経済企画庁(1992年)の『国民生活白書』の副題である「少子社会の到来、その影響と対応」に由来するものである。また、「少子化」は、低出生力(low fertility)の水準を表すものであり、英語では3つの表現があると指摘した。すなわち、合計特殊出生率(total fertility rate, TFR) < 約2.1の場合を“below-replacement fertility”に、TFR < 1.5の場合を“very low fertility”に、TFR < 1.3の場合を“lowest-low fertility”と表記すべきであると述べている。

日本少子化の背景には、大きく分けて2つの要因があると言われている。1つは、晩婚化・非婚化であり、もう1つは有配偶女性の出生率の低下である。出産可能年齢に達しても結婚せず子供を生まない人が増えたことと、結婚したとしても出産した子供数が少ないことに相まって、出生率を低下したと思われる。どちらの要因が、どれだけ大きな割合を占めるかについて、様々な議論がある。コーホートを分析対象としてシミュレーションをおこなった岩澤(2002)によれば、TFRが2を超えていた1970年代からTFRが1.36にまで下がった2000年に至る期間の低下分については、約7割が結婚行動の変化によるもの、残り3割が夫婦の出生行動の変化によるものだと報告した。ただし、1990年から2000年

までの間については、合計特殊出生率の低下の約6割が、夫婦の出生行動の変化によるものだと分析した。山口（2005）は、従来の育児休業法とその改正、新エンゼルプラン、少子化対策プラスワンなどの一連の施策が、主として有配偶女性を対象とするため、出生率の回復にしめるウエイトは約5割程度だと主張した。現在のところ、どちらの要因もそれなりの影響を及ぼしている重要な問題だと認識されている（橘木・木村、2008；佐藤、2008）

日本を含めて人権を重視する民主主義国においては、結婚や出産という個人のプライバシーや自己決定権に関わる非常にデリケートな問題を公に議論することが、タブー視されている（阿藤、1997；阿藤、2000；佐藤、2000）。そのため、今までに実施した少子化対策の具体的な施策は、主として「子育ての経済支援」と「仕事と子育ての両立支援」に限られている。山口（2005）は、従来の有配偶者を対象とした少子化政策（育児休業法、新エンゼルプラン、少子化対策プラスワンなどの一連の政策）は基本的方向として正しかったことを、実証研究に基づき示すとともに、政策的課題を3つの政策類型に分け、次のように取り上げた。

第1は、出産・育児の機会コストを減じる政策である。

第2は、子供を持つことの「家計予算制約」を緩和する政策である。

第3は、出産育児の心理的負担緩和や育児の喜びの促進をする政策である。

第1と第2の政策は、「仕事と子育ての両立支援」と「子育ての経済支援」に当てはまるが、いずれも経済要素が優先するものである。一方、第3の政策は、出産育児ストレス・精神的健康と関係しているため、今までの少子化対策の中であまり注目されていなかったものである。心理学者（吉田ら、1999；泊ら、1999；菅原、1999；伊藤ら、2007；松本ら、2007）が、育児中の母親の置かれた状況を長期閉鎖環境として捉え、個人のプライベート時間・空間の観点から育児ストレスの問題を取り上げた。「社会的役割から離れて他者の目を気にせずに自由に振舞える自分固有の領域（時間や空間）」をプライベート時間・空間といい（泊・吉田、2000）、誰にとっても必要なものである。しかし、特に幼い子どもをもつ母親にとって、母親という役割から離れ、自分だけの時間や空間を持つことは非常に困難である。プライベート時間・空間が確保できていると子育てストレスを軽減し、育児からの逃避・拒否反応、および子供への攻撃反応が減少すると報告した（e.g., 菅原、1999）。

こうした背景に鑑み、超少子化（lowest-low fertility）への進行を阻止するために、経済要因を考慮とした施策のみならず、心理要因を考慮とした施策を含めて検討する必要性を示すことが、本研究の目的である。幼い子供を持つ母親のマイクロ・データを用いて、経済的・心理的要因を同時に扱い、夫婦の出生行動を促進する要因について分析する。

2. 方法

調査時期：

2006年6月15日から7月21日までに調査を実施した。

調査対象者：

大阪府S市の私立幼稚園に通う園児の母親を対象に、平均年齢34.97歳 ($SD=3.75$ Range =24~51歳) であった。

調査手続き：

低コストで、ある特定の属性を持つ標本の回収率を確保するために、幼稚園側に委託アンケートを実施した。まず、準備作業として、3月上旬に吹田市私立幼稚園連盟に連絡をとり、4月26日の定例園長会議の席でアンケートの趣旨を説明した。後日、各幼稚園に電話で個別に連絡をとり、協力意向の有無を確認した。最終的に7つの幼稚園から調査協力を得て、幼稚園を通じて案内文と調査票の一式を園児の保護者らに配付した。次に、記入済みの調査票を保護者に事前に用意された返却用封筒に入れ、封印して幼稚園側に返却してもらうという原則を守った。調査票の配付数は2237部、回収数は1541部(回収率68.9%)であった。回答欠損(5部)及び回答不備(44部)がある調査票49部を除いて、最終的に分析有効回答者数1492人となった。

調査項目：

①フェース(属性)項目：実年齢、初出産年齢、同居者、住宅形態の4項目。

②社会経済的要因の測定：育児期間中の母親の無職率が高いと予想したので、家庭の所得稼働能力と所得水準を測定するために、夫婦二人のそれぞれの学歴と収入の合計4項目を用いた。

③心理的要因の測定：泊・吉田(2001)が作成した「プライベート空間機能尺度」を用いて、育児期間中における母親のプライベート時間・空間の必要度(7項目、7件法)と確保度(7項目、4件法)をそれぞれ測定した。

3. 結果

3-1. 分析対象者の基本統計

子供数別に調査対象者の構成人数と割合をみると、子1人を持つ母親277人(19%)、子2人を持つ母親964人(65%)、子3人以上を持つ母親207人(14%)、欠損値44人(3%)であった。農村地域も含めた日本全国の人口調査結果と比較して、大都市で暮らしている本調査対象者は、子1人を持つ家庭の割合が多く、子3人以上を持つ家庭の割合が少ないという特徴が見られた。

次に、子供数を独立変数に、母親の実年齢と初産年齢を従属変数とする1要因の分散分析を行った。その結果、実年齢においても初産年齢においても、子供数の違いによる差が認められた ($F(2, 1445)=10.160$ $p<.001$; $F(2, 1442)=68.808$ $p<.001$)。また、実年齢による多重比較 (Tukey検定) では、子1人を持つ母親と子2人を持つ母親の年齢間の差異が認められなかったが ($p>.05$)、子3人以上を持つ母親との年齢間の差異が認められた ($p<.001$)。一方、子2人を持つ母親と子3人以上を持つ母親との年齢間の差異も認められた ($p<.001$)。続いて、初産年齢による多重比較 (Tukey検定) では、子供数の違いによって初産年齢間の差異が認められた (いずれも $p<.001$)。表1に示した基本統計を加えて結果をみると、子1人と子2人を持つ母親と比べて、子3人以上を持つ母親が最も年長であったが、最も若い頃で初産経験を持つ者でもあった。そして、子1人を持つ母親の晩産傾向が見られた。

表1 子供数別による調査対象者の生理条件要因の基本統計

	実 年 齢				初 産 年 齢			
	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値
子1人の場合	34.82	3.97	25	47	30.76	3.86	22	42
子2人の場合	34.74	3.65	24	47	28.79	3.12	18	38
子3人以上の場合	36.01	3.64	27	47	27.33	3.13	19	38

また、本調査の対象者は、一戸建てやマンションなどを含める持ち家の比率が64.9% (表2)、配偶者と同居していると答えた人の割合が94.5%に達した (表3)。この2項目の基本統計結果から、核家族というライフスタイルを選んだ人が多数であることがわかった。

表2 住宅形態

	該当者数	パーセント
1. 持ち家（一戸建て）	360人	24.1%
2. 持ち家（その他）	608人	40.8%
3. 公営・公団・公社の賃貸住宅	91人	6.1%
4. 民間の賃貸住宅	298人	20.0%
5. 勤め先の給与住宅	111人	7.4%
欠損値	24人	1.6%
合計	1492人	100%

表3 親との同居状況

	同居有無	該当者数	パーセント
配偶者との同居	同居有	1410人	94.5%
	同居無	69人	4.6%
	欠損値	13人	0.9%
	合計	1492人	100%
あなたの親 配偶者の親 との同居	同居有	99人	6.6%
	同居無	1380人	92.5%
	欠損値	13人	0.9%
	合計	1492人	100%

3-2. 子供数と経済要因との関連

学歴についてみると、妻の場合は短大・高専卒と大学卒の人が多いのに対し、夫の場合は大学卒の人が多かった（表4）。また、月収についてみると、妻の場合は、約6割の人は収入がないことがわかった（表5）。

表4 学歴の基本統計

	妻の場合		夫の場合	
	該当者数	パーセント	該当者数	パーセント
1. 中学卒	9	0.6%	21	1.4%
2. 高校卒	322	21.6%	315	21.1%
3. 専修・短大・高専卒	569	50.8%	213	14.3%
4. 大学卒	319	21.4%	753	50.5%
5. 大学院卒	9	0.6%	99	6.6%
欠損値	75	5.0%	91	6.1%
合計	1492	100%	1492	100%

表5 月収の基本統計

	妻の場合		夫の場合	
	該当者数	パーセント	該当者数	パーセント
1. 収入なし	890	59.7%	20	1.3%
2. 10万円未満	198	13.3%	13	0.9%
3. 10万円～20万円未満	28	1.9%	10	0.7%
4. 20万円～30万円未満	27	1.8%	221	14.8%
5. 30万円～40万円未満	17	1.1%	419	28.1%
6. 40万円～50万円未満	12	0.8%	273	18.3%
7. 50万円～60万円未満	6	0.4%	176	11.8%
8. 60万円～70万円未満	2	0.1%	89	6.0%
9. 70万円～80万円未満	2	0.1%	46	3.1%
10. 80万円以上	3	0.2%	93	6.2%
欠損値	307	20.6%	132	8.8%
合計	1492	100%	1492	100%

次に、子ども数（1人、2人、3人以上）を独立変数に、学歴と月収という4項目により測定する経済的要因を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、3人以上の子どもをもつ家庭では、妻と夫の学歴が最も低いが、夫の月収が最も高いという傾向が示された。子1人と子2人の家庭では、すべての項目において有意な差が見られなかった（表6）。一言にまとめると、子3人以上をもつ家庭に比して、子1人と子2人を持つ親の学歴が高く、家庭の経済的水準は両者で同レベルであった。

表6 学歴と月収を従属変数とした1要因の分散分析結果及び下位検定

		平均値	標準偏差	F値	df1	df2	p値	多重比較
妻の学歴	a. 子1人	3.04	.72	7.793	2	1393	.000	a=b>c
	b. 子2人	3.02	.70					
	c. 子3人以上	2.81	.70					
夫の学歴	a. 子1人	3.52	.91	8.015	2	1378	.000	a=b>c
	b. 子2人	3.44	.95					
	c. 子3人以上	3.18	1.03					
妻の月収	a. 子1人	1.40	.94	1.839	2	1162	.159	—
	b. 子2人	1.45	1.11					
	c. 子3人以上	1.62	1.46					
夫の月収	a. 子1人	5.62	1.61	5.638	2	1336	.004	a=b<c
	b. 子2人	5.85	1.82					
	c. 子3人以上	6.20	1.96					

さらに、学歴と月収の相関関係（図1）をみると、いずれの家庭においても、妻の学歴が高ければ夫の学歴も高い、夫の学歴が高ければ夫の月収が高いという結果となった。一方、日本の女性は、学歴と月収の間に無相関関係を示したのは、日本社会の現状を反映したものである。

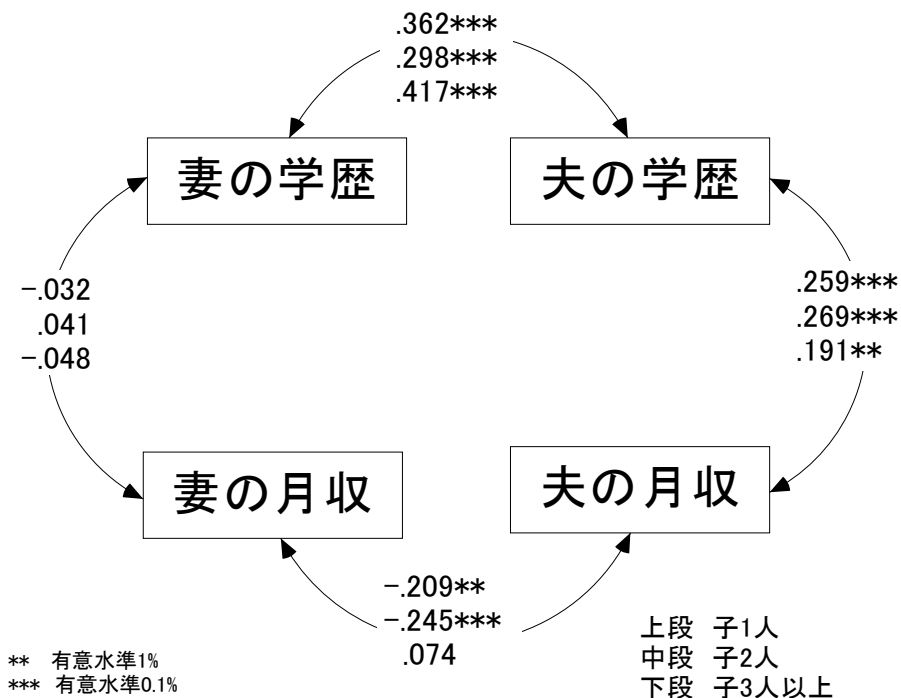


図1 夫婦の学歴と月収の相関関係

これらの結果の多くは、従来の研究知見と一致したもののだが、妻の月収と夫の月収の間にある相関関係は、新たに得られた知見である。つまり、子1人と子2人の家庭と異なり、子3人以上の家庭において、大黒柱の夫の収入に依存して生計するという伝統的な性役割分業が窺われた。一方、子1人と子2人の家庭では、妻の月収と夫の月収の間に負の相関があるため、伝統的な性役割分業による解釈が通じておらず、むしろ金銭面で夫婦の協力傾向を表した結果となっていると考えられる。

3-3. 子供数と心理要因との関連

泊・吉田プライベート時間・空間の必要度（7件法、7項目）と確保度（4件法、7項目）の因子構造（主因子法、プロマックス回転）を確認したうえ、それぞれの尺度得点を算出した。子ども数を独立変数に、2つの尺度得点を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、子ども数の違いに関わらず、母親がプライベート時間・空間に対する必要度の得点が同一水準であった。一方、母親がプライベート時間・空間に対する確保度については、子1人の場合の得点が最も高いことがわかった（いずれも $p<.05$ ）。

表7 空間意識を従属変数とした1要因の分散分析結果および下位検定

		平均値	標準偏差	F値	df1	df2	p値	多重比較
必要度 ^{注1}	a. 子1人	5.02	.879	0.049	2	1427	.952	—
	b. 子2人	5.02	.825					
	c. 子3人以上	5.00	.873					
確保度 ^{注2}	a. 子1人	2.18	.686	10.560	2	1427	.000	a>b=c
	b. 子2人	2.00	.711					
	c. 子3人以上	1.90	.685					

注1 1点＝「全く必要でない」、2点＝「ほとんど必要でない」、3点＝「あまり必要でない」、4点＝「どちらかという必要である」、5点＝「ある程度必要である」、6点＝「かなり必要である」、7点＝「非常に必要である」。

注2 1点＝「確保できていない」、2点＝「どちらかという確保できている」、3点＝「ある程度確保できている」、4点＝「確保できている」。

4. 考 察

子どもを何人持つかというのは、様々な要因が複雑に絡み合った意思決定問題である。本研究では、子供数ごとに、経済要因と心理要因を同時に扱って少子化の原因を検討した。

大都市で暮らしている本調査対象の属性をみると、9割の人が夫と子供の核家族であって、6割の人が持ち家を所有することがわかった。家計を主に支える者の年齢階級別の持ち家率に関する全国調査（総務省統計局、2003）によれば、30歳代で持ち家の取得意欲が高く、40歳代の約6割が持ち家に居住すると報告した。これは、本研究の結果と一致した。また、子供数については、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第13回出生動向基本調査：結婚と出産に関する全国調査」（2008）によれば、子1人12.4%、子2人59.3%、子3人以上の割合は28.2%となっているが、本研究の結果と比べて、子1人の世帯が少なく、子3人以上の世帯の割合が少々高かった。横山（2007）は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データを使って、夫婦の出生力に変化を及ぼす要因について検討した。すなわち、第1子、第2子の出産行動によって今後の出産行動がさらに促進される。しかし、その効果は年齢が上がるにつれて薄れていく。出産可能年齢（20～49歳）の観点からみると、本調査における対象者の年齢層がまだ若干若いため、数年経てから現在子2人を持つ家庭のうちに3人目の子供を産む可能性があると思われる。しかし、子1人を持つ母親の晩産化が確認されており、数年経ていても3人目まで出産することがほとんど期待できないと思われる。また、上記の全国調査報告書では、第7回調査（1977年）以降の出生子ども数の構成をみると、全体の半数強の夫婦が2人であり、第13回調査（2005年）も変わらないが、第13回調査は、子どもを生まなかった夫婦、および1人の夫婦がやや増え、逆に3人を出生した夫婦が減少していると報告した。大都市を対象とした本研究で、その傾向がより一層進んでいることが確認できた。

出産児数と経済要因の関連については、妻の学歴が高ければ、夫の学歴も月収も高くなるが、自分の月収と関係しなかった。これは、日本における従来の研究知見と一致している。一方、子供数の違いにより、妻と夫の月収の相関が異なることが明らかとなった。ほかの子持ちの家庭と比べると、子3人以上の家庭は夫の学歴が低いが高月収額が高く、家計を夫だけに頼る傾向が強いという特徴が示された。内閣府の国民生活白書（2005）によると、年収が400万円以上の世帯において、子どもの数と年収との間に明確な相関は見られず、1,000万円以上の層ではむしろ子どものいない世帯あるいは子ども一人の世帯の割合が高くなっている。他方、年収400万円未満の世帯において子どものいない世帯の割合が他の層よりも高い。つまり、一定の年収以上では必ずしも所得と子どもの数には明確な関係が見られていないが、一定の経済力を下回ると子どもを持つ経済的負担感が高まり、子どもを持ちにくくなる。本研究は、夫婦の学歴と月収の関係を調べることにより、子供数と収入の関係をさらに明確したと言えよう。

出産児数と心理要因の関連については、子供数の違いにもかかわらず、母親のプライベ

ート時間・空間に対する必要度が異ならなかったのは、「母親役割」の概念で解釈できる。つまり、幼い子供を持つ母親にとっては、子供を育てる自覚をちゃんともっていることから、自分だけ所有する時間や空間がある程度必要とするが、それ以上に高く望んではいけないという責任・役割意識が働いているものと思われる。一方、現実的に、プライベート時間・空間を所有するかどうかについては、子1人を持つ母親と比べると、子2人と子3人以上を持つ母親のほうが、明らかに確保できていないことがわかった。ここで注目してほしいのは、プライベート時間・空間に対する人間の意識を測定する際に、必要次元と確保次元を分ける必要性である。つまり、必要次元とは、人間の主観的な欲求を測り、理想を意味する心理的な指標である。確保次元とは、人間の客観的な特性が結びつくことで経験される心理的機能を測り、現実を意味する心理的な指標である。人間の意識の中では、理想が高くて現実的に実現できない場合になると、ストレスを生じやすくなり、精神的健康に支障を与える。

本研究では、子1人を持つ母親の以外に、育児支援策として心理要因を考慮する必要があると示唆した。少子化の進行を阻止するため対策の一つとして、有配偶者の女性の出産率を上げることが取り上げられる。出産可能年齢を前提に、本研究で扱った子1人を持つ家庭が2人目の子供をつくるためには、何よりもプライベート時間・空間を確保するよう心理的支援策が優先的に考える必要がある。さらに、3人目の子供をつくるためには、経済的支援策と心理的支援策が同時に考える必要があると思われる。今後、プライベート時間・空間を確保するよう心理的支援策とは何か、育児支援ネットワークとの関連性を検討しながら更なる調査を行う必要がある。

謝辞

本研究で扱った子育てアンケート調査は、文部科学省社会連携研究推進事業（平成17年度～平成21年度）による私学助成を得て実施したものである。

参考文献

- 阿藤誠 (1997) 「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題, 人口問題研究, 53(4), pp. 1-14.
- 原田泰 (2008) 政策分析において何が新しい知見と見なされるべきか 季刊政策分析, pp. 1-5.
- 伊藤教子・松本聡子・菅原ますみ・岡林秀樹・酒井厚・内田伸子 (2007) 幼児を持つ母親の住環境に関する研究(1)—プライベート空間の確保について—, 日本心理学会第71回大会発表論文集, p. 1276.
- 岩澤美帆 (2002) 近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について, 人口問題研究, 58(3), pp. 15-44.
- 加藤久和 (2005) 少子化がマクロ経済や財政・社会保障などに及ぼす影響 財務省財務総合政策研究所「少子化の要因と少子化社会に関する研究会」報告書, p. 16.
- 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>
- 松本聡子・伊藤教子・菅原ますみ・岡林秀樹・酒井厚・内田伸子 (2007) 幼児を持つ母親の住環境に関する研究(2)—住環境ストレスについて—, 日本心理学会第71回大会発表論文集, p. 1277.
- 内閣府 (2005) 国民生活白書平成17年度版—子育て世代の意識と生活、p. 83.
- 内閣府 (2007) 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況：平成19年版少子化社会白書, p. 19.
- 佐藤龍三郎 (2000) 人口をめぐる政策と倫理：「人口政策」論再考, 人口学研究, 27, pp. 40-43.
- 佐藤龍三郎 (2008) 日本の「超少子化」—その原因と政策対応をめぐって—, 人口問題研究, 64(2), pp. 10~24.
- 総務省統計局 (2003) 平成15年度やさしい住宅・土地統計調査, p. 17.
- 菅原健介・吉田富二雄・片山美由紀・泊真児・高江幸恵・広瀬彩子 (1999) 母親のプライベート空間確保に及ぼす家族要因の影響—育児ストレスとプライベート空間の機能(3)—, 日本心理学会第63回大会発表論文集, p. 711.
- 橘木俊詔・木村匡子 (2008) 家族の経済学, NTT出版, p. 119. 泊真児・吉田富二雄・菅原健介・片山美由紀・高江幸恵・広瀬彩子 (1999) プライベート空間の確保が育児ストレス感の緩和に及ぼす影響—育児ストレスとプライベート空間の機能(2)—, 日本心理学会第63回大会発表論文集, p. 710.
- 泊真児・吉田富二雄 (2001) 心理測定尺度集Ⅱ：人間と社会のつながりを捉える〈対人関係・価値観〉, サイエンス社, pp. 427-435.

- 山口一男（2005）少子化の決定要因と具体的な対策—有配偶者の場合，経済産業研究所政策分析論文シリーズ，6，pp.1-21。
- 横山由紀子（2007）出産意欲と生活環境—夫婦が出産計画を変更する要因 橘木俊詔編 日本経済の実証分析—失われた10年を乗り越えて—，東洋経済新報社，pp.241-257。
- 吉田富二雄・菅原健介・片山美由紀・泊真児・高江幸恵・広瀬彩子（1999）育児ストレス感尺度の作成—育児ストレスとプライベート空間の機能(1)—，日本心理学会第63回大会発表論文集，p.709。